

変わりつつある日韓経済関係

—韓国側から見た貿易分析を中心に—

奥田 聡

はじめに

日韓経済のこれまでの歩みを振り返ると、そのあり方は両国の発展段階や世界経済の状況によって変遷を遂げていったことがわかる。相互間の経済依存関係も時代とともに移り変わっていった。

1960年代から80年代にかけては、発展途上であった韓国が隣接する経済大国・日本を必要とした時代であった。この時代の日韓貿易の構造は垂直的で、巨額の対日赤字はしばしば政治問題化した。1990年代以降、韓国が輸出立国として成功を収めて先進国化していく過程では、日韓貿易の水平化が進展してきめ細かな国際分業が行われるようになった。それでも、韓国にとって日本は重要なパートナーであり続けた。

だが、2010年代になると日韓経済の関係性は変質する。製造拠点の海外移転で韓国からの輸出が伸び悩むようになり、対日貿易もその必要性が減じて縮小傾向が目立つ。

本章では日韓経済関係の来し方を主として韓国側から概観したうえで、近年に起きたいくつかの重要な変化について検討し、さらに今後の関係発展のための条件を考察していくことにする。

第1節では韓国の輸出主導型経済発展の歩みを振り返る。急速な輸出の増加とそれがもたらした成果、輸出入の国・地域別シェアの推移などをみていく。

第2節では、韓国の輸出主導型経済発展の中での対日貿易の特質を考察すると

ともに、近年になってはっきりしてきた日韓間の相互依存関係のあり方の変化をみていく。輸出志向的な経済発展を目指した韓国を日本が資材・設備の供給基地として支えた事情、長く続いた対日貿易赤字と貿易構造の垂直性、近年における対日貿易赤字の減少と貿易構造の垂直性緩和などを見ながら、韓国から見た日韓経済関係の変容を跡付ける。

最後に、これまでの議論を踏まえたうえでさらなる発展のためのヒントを考え、また、最近の日韓紛争を考察するポイントを示す。

1

韓国の輸出主導的な経済発展政策とその成果

1961年にクーデターで政権を掌握した朴正熙は、北朝鮮に対する経済的劣位を挽回し、日々の食事に事欠くことさえあった国民生活の改善を図るべく、抜本的な経済復興・開発政策を展開した。当初、朴は当時の韓国の主力産業であった農業へのテコ入れを通じた経済発展を目指した。しかし、実際に国家経済運営に携わるようになった朴は、経済発展を進めるにあたって狭小な国内市場に依存するよりは広大な海外市場に打って出ることによって韓国経済を高速成長路線に乗せられることに気づき、1964年になって加工貿易的な輸出を通じた経済発展への志向を鮮明にした¹⁾。この朴正熙の政策路線の変更が現在に続く輸出主導的な経済政策の淵源となる。以後、韓国は驚異的なペースで輸出を伸ばしていった。

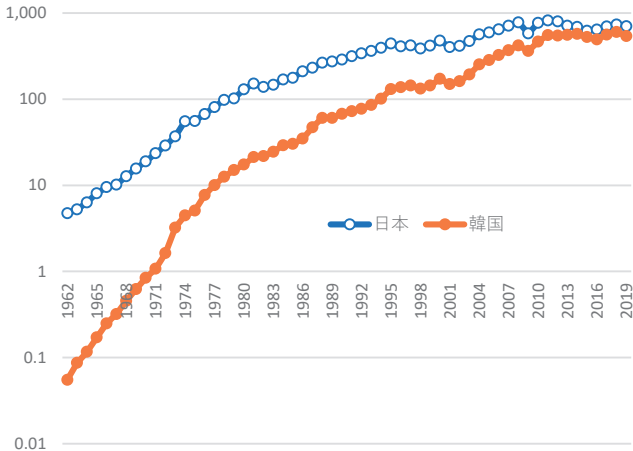
1-1. 急速な輸出の増加と経済発展

図1-1は1960年代以降の韓国の世界向け輸出額を日本と対比して示したものである。朴正熙の経済発展政策が始動した1962年には韓国の輸出はわずか5億5100万ドルで、日韓の差は86倍に達していた。1960年代から70年代前半の韓国の輸出の主力は繊維、雑製品などの労働集約製品であったが、途上国に対する先進国市場開放の流れにも助けられて輸出は順調に伸びた。1977年には輸出額

1) 1964年の年頭教書で朴正熙は「輸出振興に最大の努力を払いたい」と明言し、輸出金融の拡充など具体的な輸出支援策にも言及した。野副（1998, 125）を参照。

図1-1 日韓の輸出額の推移

(10億ドル, 対数表示)



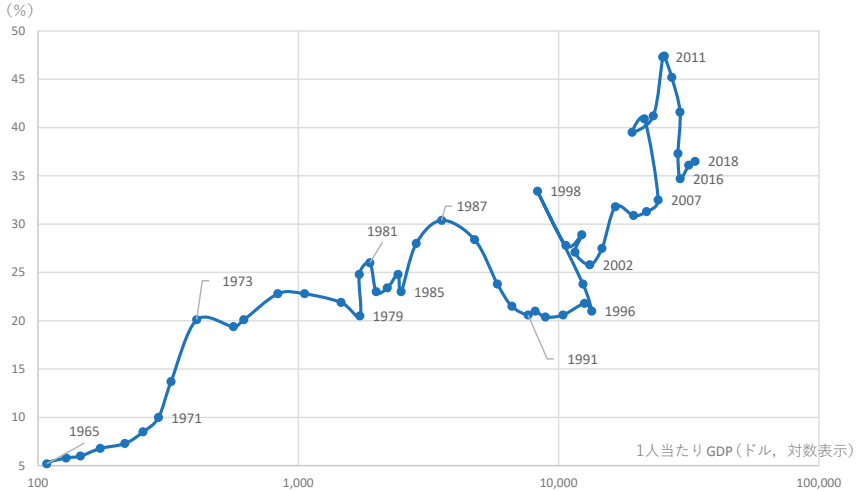
(出所) IMF, Direction of Trade Statistics.

100億ドルを達成した。この頃から金属製品、輸送機器、電機などの重化学工業製品に輸出品目の重点が移っていった。1994年には輸出額は1000億ドルを突破し、日韓の差は3.9倍に縮小していた。輸出品目は引き続き高度化を遂げ、1990年代には半導体、2000年代には薄型テレビや携帯電話、2010年代にはスマートフォンというように、韓国はIT関連品目での世界的競争力を誇るようになった。2010年代に入ると世界的な成長鈍化や中国などの後発国の台頭、韓国自身による生産拠点の海外移転²⁾などにより韓国でも輸出の増勢は鈍っている。しかし、輸出の伸び悩みが顕著な日本との格差は確実に縮まっている。2018年時点での韓国の輸出は6057億ドルで、日本との差は1.22倍にまで肉薄している。

この間、韓国は国際貿易への関与を深めながら経済的な豊かさを手にした。図1-2は韓国の輸出比率と1人当たりGDPの推移を表したものである。1965年の輸出比率（輸出/GDP）は5.2%、1人当たりGDPは108ドルに過ぎなかった。2018

2) 2018年現在、韓国の直接投資残高は4052億ドル（国際投資対照表）で、2010年実績に比べて2.8倍となった。韓国輸出入銀行（2019）によれば、2018年の韓国系現地法人の売上総額は6289億ドル、購買総額は5112億ドルであった。このうち、輸出代替と直接関連する製造業の売上総額は3304億ドル、購買総額は2607億ドルであった。

図1-2 輸出比率と1人当たりGDP



(出所) 韓国銀行経済統計システム。

(注) 輸出比率 = 財輸出 ÷ GDP。

年には輸出比率は36.5%となり、1人当たりGDPは3万3340ドルと、日本（3万9186ドル）にかなり接近した。

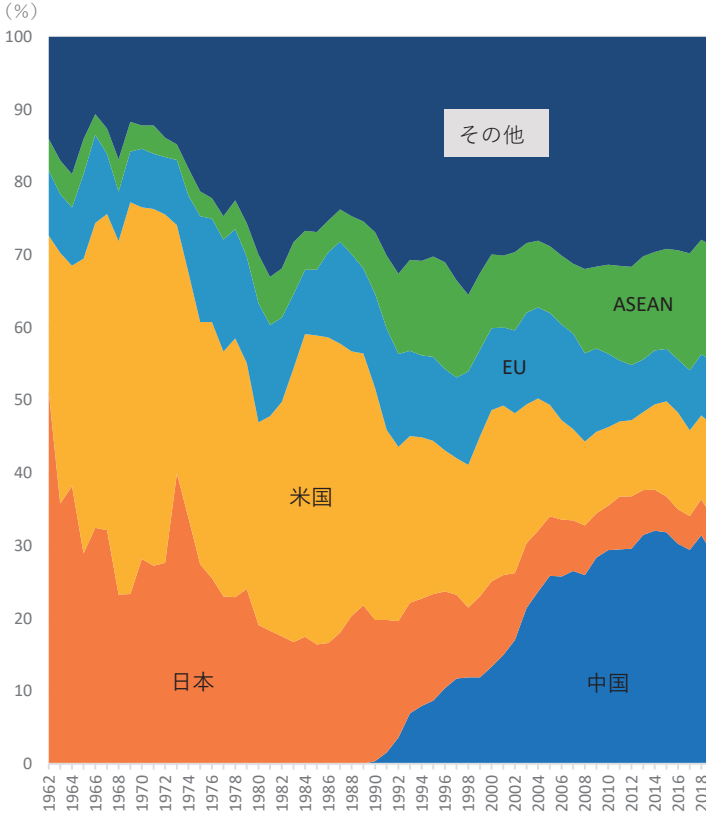
1-2. 輸出入の国・地域別シェア

——先進国の退潮と新興国の台頭——

図1-3-1は韓国の国・地域別の輸出シェアの推移を示したものである。初期には米国，日本，ヨーロッパが大宗を占め、1960年代から70年代前半にかけてはこれら先進国が約8割のシェアを占めていた。とりわけ韓国にとって重要な輸出先が米国であった。しかし、2000年代以降は中国とASEAN向けの輸出が大きく伸びたほか、図において「その他」に含まれる中東，南アジア，中南米など新興国向け輸出の比重も大きい。このため、現在では韓国の輸出において先進国の存在感は急速に薄れている。

韓国の急速な輸出拡大を可能にした要因の1つが原燃料，素材，部品，機械など輸出品製造に用いられる中間・資本財の国産化にはあまりこだわらず、輸入品を積極的に使ったことであった。図1-3-2は韓国の国・地域別の輸入シェアの推

図1-3-1 韓国の国・地域別輸出シェアの推移

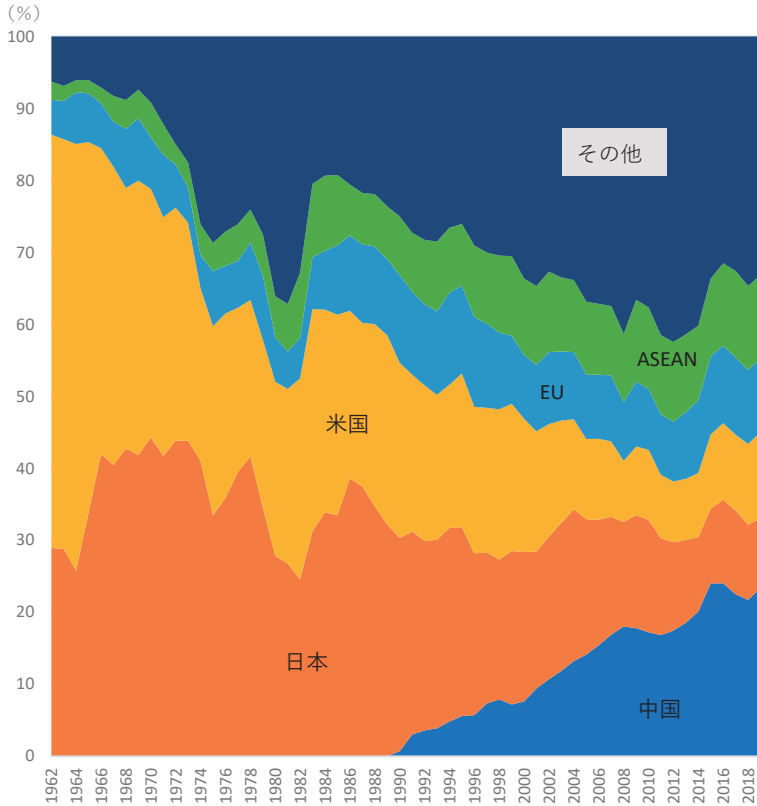


(出所) IMF, Direction of Trade Statistics.

移を示したものである。1960年代には日米欧など先進国からの輸入シェアは合計で約9割に達することもあり、80年代になっても6～7割程度と高かった。この頃、韓国は先進国から輸出用の素材・部品等を輸入し、これを加工して再び先進国に輸出するという加工貿易を展開していた。素材・部品の供給元として特に重要だったのが日本であった。

しかし、1990年代になると、韓国自身の経済発展に伴うコスト上昇により輸出加工基地としての性格が薄れてきた。代わって韓国企業による生産拠点の海外移転が進み、特に中国、ASEANと韓国を結ぶ新たなバリューチェーンの重要性が増している。過去には先進国との間で盛んだった輸出入の流れは、韓国企業の

図1-3-2 韓国の国・地域別輸入シェアの推移



(出所)図1-3-1に同じ。

海外拠点と本国との間の取引に比重を移しており、このことが韓国の貿易の国別シェアを大きく変化させている。

韓国輸出入銀行（2019）によれば、中国とASEANへの韓国による直接投資の残高は全体の33%を占めたが、貿易効果はこの比率よりも高い。これら地域の現地法人からの輸入は合計1091億ドルで、現地法人からの輸入総額の実に89%を占めた。これら地域の現地法人向け輸出は合計1005億ドル、現地法人向け輸出全体の43%を占めた。

2 韓国の経済発展における対日貿易の特殊性とその変容

2-1. 韓国の経済発展を支えた日本

韓国が1960年代に輸出主導型の経済発展路線へと舵を切ったことが正しい選択であったことは、現在の韓国経済の隆盛をみれば明らかであろう。その間、日本は「輸出国・韓国」の資材・設備の供給基地としての役割を果たしてきた。韓国が輸出主導型の経済発展を志向するにあたり、輸出品生産に主として日本の素材・部品・機械等の中間・資本財を使ったのには十分な理由があった。

貧しいが労働豊富な途上国であった韓国が輸出の急速な拡大を図るとすれば、労働集約的で価格競争力を持つ輸出品を作る必要があった。問題となったのが価格競争力であった。大量生産によって単価を下げるだけでなく、品質面への配慮も必要だった。外資による経済支配を警戒した韓国にとって、外資企業の誘致という選択はなかった³⁾。国内企業が輸出品生産を担うことになったが、大量生産と品質の両立を図るためには中間・資本財を輸入に頼るほかなかった。主要な輸入先としては大きく分けて欧米と日本が想定できたが、韓国は日本からの輸入を選んだのであった。

韓国にとって、日本との貿易には多くのメリットがあった。日韓が海を隔てて隣接し、輸送上のメリットが大きかった。植民地時代の影響が色濃く残っていて取引上の障害が少なかった。そして、朴正熙が経済発展政策に着手した時点で日本はフルセット的な産業ピラミッドを持ち、韓国が必要とした多種にわたる中間・資本財を良質かつ適時に、そして欧米よりも安価⁴⁾で供給できたことを挙げられる。

2-2. 韓国の工業化とともに増えた対日貿易赤字

韓国は輸出主導的な経済発展を選んだことで、輸出品生産に必要とされる中間・

3) 外資の活用は台湾や東南アジア、あるいは時代が下ったの中国の経済発展過程で見られたが、外国の経済支配を警戒した韓国はこうした手法に熱心ではなかった。金(2010, 217)を参照。

4) 例えば、1970年代の機械類(SITC-R1コード71)の対日輸入単価平均値は1トン当たり3672ドルで、日本以外からの輸入単価より21%低かった(データは国連Comtradeによる)。

資本財の幅広い品目を対日輸入に頼ることとなった。一方、日本に韓国製品を輸出するのは至難の業だった。韓国の主力輸出商品は日本がすでに手掛けて成功した品目の後発者利益を狙うものが多かったことから、日本のユーザーの目には韓国製品は既視感のある低級品のように映ったからだった。こうして、韓国の経済発展には対日貿易赤字の体質が内在することとなった⁵⁾。1960～70年代にかけては、韓国が作った輸出向け製品はもっぱら欧米など他の先進国へ販売された。

輸出商品の主力が労働集約財から1980年代以降資本・技術集約財へと移っても日本からの中間・資本財の輸入は続いた。日本が中間・資本財供給を通じて韓国の輸出拡大に長期にわたって関与したことへの説明として、服部民夫は「組立型工業化」なる考え方を提唱している。

服部の考え方の根底にあるのは、日本の技術的優位を超えられない韓国が対日依存的体質を持ち続ける、というものである⁶⁾。韓国は海外市場での需要の変化に対応して急ピッチで輸出品目の高度化を進めたが、これに伴って素材や部品、機械等も高度なものが求められた。1987年の民主化以降は賃金上昇により労働力を置換する省力化投資の必要性も出てきた。韓国にとって輸出用の中間・資本財を国産化する時間的余裕はなかった。韓国の輸出産業育成の軌跡が日本の過去の歩みをなぞるようなものだったこともあって、日本は韓国のニーズにうまく対応していった。こうした構図は2000年代に入っても続いた。その間、韓国の輸出規模の急拡大とともに対日貿易赤字の規模は大きくなり、慢性化した。また、貿易構造の垂直性も残存した。高度に資本・技術集約的であるなど付加価値が相対的に高い財を韓国が輸入し、食料や繊維製品などの資源・労働集約財や加工度の低い電子製品など付加価値の相対的に低い財を輸出する傾向が続いたのであった。

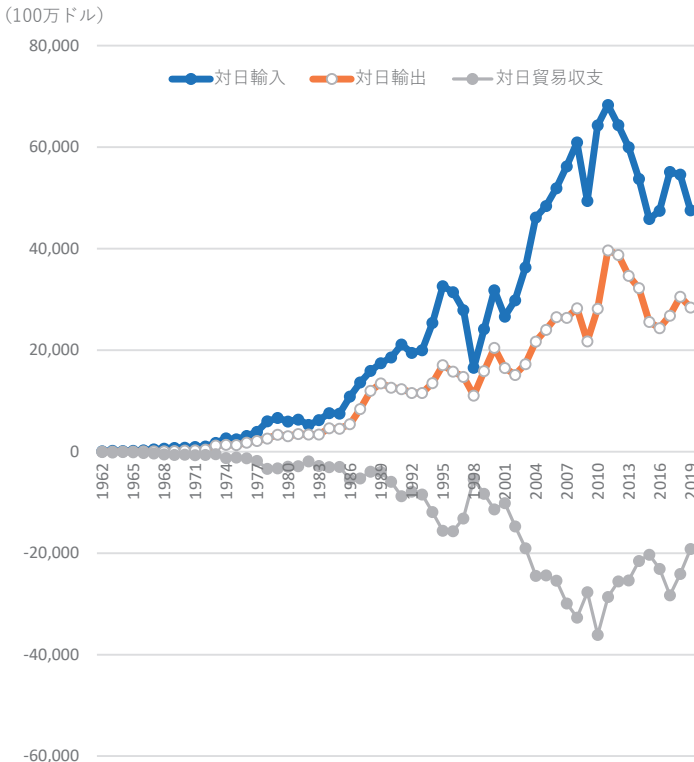
5) 韓国が巨額の対日貿易赤字を負うことになったのは自らの輸出主導型経済発展を推進するためであったが、政治的には対日感情の悪化をもたらす複雑な側面もあった。特に、対日貿易赤字が増大した1970年代後半以降、貿易不均衡は両国間の主要な問題の1つとなった。1977年には事実上の対日輸入制限措置である「輸入先多辺化制度」が施行されたほか、1983年には中曽根首相と全斗煥大統領の首脳会談で日韓間の貿易不均衡と関連して韓国向けの総額40億ドルの経済協力が約束された。

6) 組立型工業化の考え方は、韓国が工業化初期に日本からの中間・資本財を輸入して衣服や簡易な家電など組立型製品を欧米に輸出するパターンを説明するものとして案出されたものであった。しかし、服部はNC工作機などより高度な工作機械が登場しても対日依存の傾向が続き、組立型工業化の考え方が韓国の工業化が進展しても当てはまると説いた。服部（2007, 50-51）を参照。

2-3. 近年の日韓貿易から見える韓国の「日本離れ」

ここで韓国の対日貿易における特殊性を象徴する指標として、まず対日貿易と貿易赤字について見てみよう(図1-4)。対日輸出入はいずれも伸びているが、特に輸入の伸びが著しかった。韓国の世界向け輸出の急速な伸びに伴って素材、部品、機械等の対日輸入は急速に増加し、1991年に200億ドルを超え、2004年には400億ドル、2010年には600億ドルを超えた。対日輸出の伸びは輸入よりも緩慢で、200億ドルを超えたのは2000年のことであった。2011年にはピークとなる397億ドルを記録した。各年の輸出入の金額を対比すると、1960年代から70年代初期には輸入が輸出の6倍に達することがあり、それ以降もおおむね1.5～2.3倍程度で推移した。このため、対日貿易収支は一貫して韓国側の赤字であ

図1-4 韓国の対日輸出入・貿易収支の推移



(出所)UN Comtrade.

った。対日貿易赤字の規模は1994年に100億ドルを突破、2004年には200億ドルを突破した。対日貿易赤字は2010年にピークを迎え、361億ドルに達した。このころまでは、韓国の輸出拡大を日本が支える「組立型工業化」の枠組みが機能していたといっただろう。

しかし、2010年代に入って日韓貿易の様相は変わった。輸出入ともに頭打ちの傾向となり、対日貿易赤字も規模が縮小している。韓国側統計では、対日輸入のシェアは2000年の20.8%から2010年には15.6%、2018年には10.4%へと急速に低下していった。対日輸出シェアも2000年の11.8%から2000年には6.1%、2018年には5.0%にまで低下した。

ここで、韓国での対日貿易シェアの縮小が輸出入額および対日貿易収支にどの程度のインパクトを与えたのかを分析してみたいと思う。

ここでは、相手国別の貿易量の変化を全世界向けのトレンドに依存する部分と相手国別の要因に依存する部分とに分けて分析する。具体的には、2時点での貿易量の変化を次のように分解する。

X_{it} をi国を相手とするt期（0期または1期）における貿易（輸出または輸入）とすると、シェア S_{it} は

$$S_{it} = X_{it} / X_t, \text{ ただし } X_t = \sum_i X_{it} \text{ と表される。}$$

Δ を増分とすれば、i国との貿易の0期から1期にかけての増分は、

$$\Delta X_i = X_1 S_{i1} - X_0 S_{i0}$$

とあらわされ、さらに変形すると

$$\begin{aligned} & (X_0 + \Delta X) (S_{i0} + \Delta S_i) - X_0 S_{i0} \\ & = (\Delta X / X_0) X_{i0} + \Delta S_i X_1 \end{aligned}$$

を得る。第1項は全世界向け貿易のトレンドを反映したもので、これを仮想増分と呼ぶ。また、第2項は貿易相手国別の事情を反映したシェア変動を反映したもので、シェア変動効果と呼ぶ。これは実績増分から仮想増分を差し引いた残差として求められる。

表1-1には対日貿易の変動分解の結果がまとめられている。2010年から18年までの間に対日輸出は実績ベースで23.5億ドル増えた。一方、対日輸出が対世界輸出と同率で伸びた場合の増分（仮想増分）は+83.6億ドルである。実績増分は仮想増分に比べて60.1億ドル少ないが、これは対日輸出の伸びが対世界輸出

表1-1 韓国の対日輸入シェア減少に関する分析表(2010-18年)

(単位：100万ドル)

	対日輸出	対日輸入	対日貿易収支
2010年実績	28,176	64,296	-36,120
2018年実績	30,527	54,603	-24,076
実績増分(8年間)	2,351	-9,692	12,043
仮想増分(同)*	8,363	16,629	-8,266
シェア変動効果	-6,012	-26,322	20,310

(出所)UN Comtrade.

(注)*「仮想増分」は、対日輸出入それぞれが対世界輸出入と同じ率で伸びたと仮定した場合の増分。2010年から18年の8年間で世界向け輸出は29.7%、輸入は25.9%それぞれ伸びた。実績増分と仮想増分の差は輸出入における日本のシェア変動の結果であり、「シェア変動効果」とした。

よりも低く、対日輸出のシェアが低下したことを映している。つまり、対日輸出のシェアが縮小することのインパクト（シェア変動効果）は-60.1億ドルということである。対日輸出シェア減少の要因としては、日本の経済停滞やものづくり衰退に伴う輸入需要の減少などが考えられる。

次に、対日輸入は8年間で96.9億ドル減少したが、これは仮想増分+166.3億ドル、シェア変動効果-263.3億ドルと分解される。シェア変動効果が大きな負値を示すがこの要因としては、日本のものづくり衰退といった供給側の問題だけでなく、韓国側の「日本離れ」という需要側の問題も考慮する必要がある。

対日輸入の減少を主導したのは、韓国での国産化、日本からの対韓投資、そして韓国の海外投資の3要因であろう。国産化は1970年代以来少しずつ進められてきたが、金型・自動車部品などの分野で効果を表し始めている。本書第2章においては、国産化進展が対日輸入減少につながった事例として、フラットパネルディスプレイの部材および製造装置の例を取り上げている⁷⁾。日本からの直接投資に関しては、2000年代半ば以降世界的に有名となったサムスン電子や現代自

7) この他、韓成一は、韓国の完成車および部品産業が2011年の東日本大震災に伴うサプライチェーン麻痺を契機として、リスク分散の観点から必要とする部品を国産品で賄うことになった、としている。これが可能になった背景として、完成車および部品メーカーの技術向上や、労働争議を嫌った完成車メーカーの海外移転で国産部品の需給が緩んだことなどを挙げている。韓（2015, 24）を参照。

自動車などの購買採用を狙っての対韓進出が相次いだ⁸⁾ 経緯があり、対日輸入が国内生産に置き換えられた。本書第2章でも、半導体およびフラットパネルディスプレイの日系サプライヤーによる対韓投資が対日輸入の減少要因になっていることを論じている。韓国からの海外投資については、自動車や携帯電話などの海外拠点構築が相次いだことで韓国での産業空洞化ともいべき事態が進行し、これに伴って対日輸入の一部が現地拠点からの対日輸入に置き換わるなどの事象が起きた⁹⁾。

貿易収支は、2010年時点での構造が維持されたならば82.7億ドル悪化と予想されるところ（仮想変化分）、逆に実績は120.4億ドル好転（貿易赤字が縮小）している。これらにより、貿易収支のシェア変動効果は203.1億ドルの好転となる。これを主導したのは、上述の輸入減少に関わるシェア変動効果263.3億ドルであった。

それでは、韓国は対日貿易の縮小分をどこに振り向けたのか。この問いに答えるため、韓国の貿易におけるシェア変動効果を国別に分解してみた。表1-2はその結果をまとめたものである。

各国との貿易のシェア変動効果を算出してみたところ、輸出のシェア変動効果に関してはASEANが+311億ドル、中国が+106億ドルであった。両地域には韓国企業が多数進出しており、海外拠点に対する母国からの供給との関連が窺われる。その他諸国でのシェア変動効果が-330億ドルと大きいのが、これはブラジル、ロシア、イランなどでの成長鈍化や、リベリア、パナマなどの便宜置籍国への船舶輸出が不振だったことによる。

次に輸入のシェア変動効果を見ると、対日輸入が大きく減少（-263億ドル）

8) 1980年から2005年までの日本からの対韓製造業投資の累計は82億ドルであったが、2018年までの累計額は227億ドルと3倍近い伸びを見せた。

9) 個別産業での生産拠点移転の例としては、自動車と携帯電話が代表的なものであろう。自動車については、現代自動車を例にとると米国、中国、インド、ロシア、チェコ、トルコ、ブラジルに生産工場を持つ。2018年の海外市場販売合計387万台のうち、韓国からの輸出は99万台のみで、残りの288万台は上記工場で生産されたものであった。スマートフォンなどの携帯電話はピークの2016年には300億ドルを輸出したが、2018年には146億ドルへとわずか2年で半減した。一方、スマートフォンなど通信機器を生産するサムスン電子ベトナム・タイグエン（SEVT）の2018年の売上は258億ドルに達した。李（2015）はベトナムへの生産拠点移動の後も生産に用いる中間投入財の対日輸入が続いており、これに伴い輸入国も韓国からベトナムへと移っていることに言及している。

表1-2 韓国の相手国別シェア変動効果(2010-18年)

(単位：100万ドル)

	各国向け輸出	各国からの輸入	各国別貿易収支
日本	-6,012	-26,322	20,310
中国	10,608	16,403	-5,795
ASEAN	31,123	5,428	25,695
米国	8,214	7,994	220
EU	-10,975	10,832	-21,807
その他	-32,959	-14,335	-18,623

(出所)UN Comtrade.

(注)ここに掲げた数値は、2010年から18年までの間の韓国の対各国貿易の増分のうち、輸出入総額変動にかかる部分(「仮想増分」)を除いた「シェア変動効果」である。算出の過程は表1-1と同じ。

した一方で、主要国への需要は軒並み伸びていることが分かった。韓国の「日本離れ」を最も象徴的に表す動きと言えよう。中国には+164億ドル、ASEANが+54億ドルと、海外投資先からの製品の持ち帰りが多いことが窺われる。輸入のシェア変動効果はEUが+108億ドルと、米国が+80億ドル¹⁰⁾と他の先進国でも比較的大きな幅の正の効果が出ていることが注目される。この背景には、2010年代初めに相次いで発効したEUおよび米国との自由貿易協定(FTA)の影響も窺われる¹¹⁾。

これらの観察から、日本から離れた韓国が向かった先は、主要投資先の中国とASEANのほか、輸入に関してはEUにも一部需要が向かっていることが分かる。

2-4. 残存する日韓貿易の垂直性と近年における水平化への動き

次に、日韓貿易の特殊性を象徴するもう1つの側面である貿易の垂直性について

10) 2010年から18年の対米輸入のシェア変動効果総額+80億ドルに対し、シェールオイルや液化石油ガスなど鉱物性燃料(HS27)にかかるものは+92億ドルで総額を超過している。

11) 韓国とEUおよび米国とのFTAが発効する前の2008年から10年間で、韓国市場における機械類(HS84)と自動車(HS87、完成車および部品)の日本、ドイツ、米国からの輸入シェアを調べてみたところ、日本は自動車が14ポイント、機械類も6ポイントの大幅な後退を余儀なくされたのに対し、ドイツは自動車5ポイント上昇、機械類は4ポイント下落とシェアを守った。米国は自動車4ポイント上昇、機械類横ばいで、まずまずの実績を残した。また、米国からの2017年頃からの鉱物性燃料輸入の急増について、韓国貿易協会(2020)は、2012年発効の韓米FTAでの関税撤廃がその一因であるとの見方を示している。

表1-3 韓国の主要品目別輸出入比の推移(対世界・対日)

(%)

SITC-R1		資源・ 労働 集約財	0-4	61-66	8	資本・ 技術 集約財	5	67-69	71,86	72	73	総計
品目名			食料, 原燃料	原料別 製品(除 金属)	雑製品 (除精密)		化学 製品	金属 製品	機械類 (含精密)	電機	輸送 機器	
対世界	1965	0.62	0.33	1.60	11.79	0.12	0.00	0.44	0.07	0.15	0.09	0.39
	1975	0.97	0.26	2.95	17.72	0.37	0.09	0.75	0.16	0.86	0.34	0.70
	1985	0.97	0.19	2.37	14.67	0.98	0.35	1.72	0.36	1.18	1.54	0.97
	1995	0.75	0.19	1.96	2.89	1.04	0.69	0.81	0.46	1.80	2.58	0.93
	2005	0.44	0.23	1.78	0.95	1.60	1.10	0.90	1.22	1.65	8.38	1.09
	2015	0.42	0.29	1.44	0.58	1.84	1.32	1.29	1.45	1.79	5.19	1.21
対日	1965	0.86	1.60	0.10	1.18	0.02	0.00	0.04	0.01	0.08	0.01	0.26
	1975	1.83	2.73	0.93	3.43	0.12	0.06	0.09	0.07	0.47	0.03	0.53
	1985	2.08	4.34	0.64	2.67	0.26	0.19	0.44	0.08	0.27	0.83	0.60
	1995	1.88	2.10	0.66	3.43	0.32	0.22	0.71	0.09	0.54	0.17	0.52
	2005	1.33	2.36	0.46	0.97	0.38	0.25	0.50	0.36	0.44	0.26	0.50
	2015	1.46	2.28	0.60	1.16	0.43	0.29	0.70	0.29	0.58	0.54	0.56

(出所)筆者作成(元データはUN Comtrade)。

(注)上記数値は輸出÷輸入。網掛けのセルは1を超えるもので、韓国が当該品目で貿易黒字を得ていることを示す。50年にわたる期間における趨勢を見るため、品目分類は長期比較に適するSITC-R1による。61-66の原料別製品は非金属製品、繊維、紙・皮革・ゴム・木製品。8の雑製品は家具、旅行用品、衣類、履物、衛生用品を含む。73の輸送機器は自動車、船舶を含む。

て見てみよう。ここでは、主要品目の輸出入比(輸入/輸出)で表される貿易パターン¹²⁾を、対世界貿易と対日貿易とで対比しながら見ていくことにしよう(表1-3)。ここからわかるのは、対世界貿易と対日貿易とでは貿易パターンが大きく異なり、対日貿易では垂直性が残存していることである。しかし通時的に見れば、対世界貿易、対日貿易のどちらにおいても産業内貿易、つまり水平分業の進展が窺える¹³⁾。

対世界貿易では初期には原料別製品(除金属)(SITC-R1 61-66)、雑製品(同8、ただし86を除く)といった労働集約財で貿易黒字を出し、それ以外の資本・技術

12) 貿易の品目構成の垂直・水平性を測定するには、産業内貿易指数(グルーベル・ロイド指数)を使うことも考えられる。しかし、ここでの作業のように長期にわたる貿易の垂直・水平性を検討しようとする際には、時代により品目分類が異なり、分類の粗密が一樣でないという問題に直面する。このため、現在と過去に共通してデータを採取できる粗い品目分類(具体的には、SITC-R1)により計算された品目別の輸出入比を貿易垂直性の指標として採用することにした。この指標では、産業内貿易指数では抽象される当該品目の貿易の黒字・赤字の別を把握できる。

13) 現場レベルでの知見をもとに日韓間の水平分業へ言及する例は多い。例えば、澤田(2019)は、東レによる韓国での先端工場建設や、自動車部品貿易における韓国側の黒字転換などを挙げ、水平分業と相互依存が深まっていることを説いている。

集約財の諸品目や食料・原燃料（同0～4）といった資源集約財で貿易赤字を出すという典型的な途上国的垂直貿易のパターンを呈していた。しかし、1985年頃から貿易パターンが変化し始めた。金属製品（同67-69）、電機（同72）、輸送機器（同73）が1985年に輸出産業化し、2005年には化学製品（同5）、機械類（同71,86）も輸出産業化した。また、同年にはそれまで輸出超過だった雑製品が輸入超過に転じた。2015年までに資本・技術集約財を輸出して資源・労働集約財を輸入するという先進国的な貿易パターンが確立した。「貿易の垂直性」の方向が過去とは逆転した形である。ただし、優位・劣位が際立ちやすい輸送機器（特に船舶）を除くと2015年の資本・技術財の輸出入比はおおむね1.3～1.8の範囲内にあり、韓国側が貿易黒字を出しつつも同一品目内での輸出入が同時に起きる産業内貿易が一定程度進められていることが窺える。

一方、対日貿易では近年においても途上国的な垂直貿易パターンが観察される。食料・原燃料と雑製品で韓国側が貿易黒字を出し、それ以外の資本・技術集約財の諸品目などでは一貫して貿易赤字を出すというパターンが続いている。雑製品（特に衣類、履物）などの労働集約財は早くから対日貿易で黒字化しているが、輸出産業の代表的な投入財である機械類、化学製品では対日輸入が多く続いている。2015年においても機械類と化学製品の輸出入比は0.3程度と、他の品目よりも低めである。しかし、各品目での輸出入比の推移をみると、輸出入比が高まる、つまり輸出と輸入の値が近接し、産業内貿易が盛んになってきたことも読み取れる。金属製品と輸送機器での輸出入比の高まりは、鉄鋼および自動車部品における日韓間の産業内貿易の盛行を映したものである。服部の組立型工業化論が主な考察の対象とした機械類においても半導体製造機械などの対日輸出増加などを反映して輸出入比は上昇しているほか、同様の傾向は化学製品、電機にもみられる。

これらの観察を併せて考察するならば、品目構成上の垂直性は残存するものの、対日貿易でも産業内貿易の進展は明らかで、垂直性の度合いは弱まっているといえよう。対日貿易収支に関する分析で韓国の対日依存低下の傾向が明らかになったことと併せ、韓国は「組立型工業化」が想定した対日依存的体質からの脱却を加速している段階にあると言えよう。そして、日韓の経済関係は先進国間に見られる水平分業的な関係に移行しつつあると言えよう。

2-5. 海外市場での日韓競争

これまでもっぱら日韓間の二国間貿易についてみてきたが、日韓貿易を語る上で避けて通れないのが第三国市場での競争である。2000年代後半、半導体、薄型テレビ、太陽電池あるいはフラットパネルディスプレイなど、ひとところの花形商品における優位を韓国に脅かされ、第三国市場における激しい競争¹⁴⁾の末に日本のメーカーが敗れるという経過をたどって日本の国際市場における存在感が次第に小さくなっていったことはいまだ記憶に新しいところである。

そこで、第三国市場において韓国との競争により日本が輸入シェアを奪われたか調べてみようと思う。ここでは、日本の世界貿易におけるシェアが急落し、半導体や薄型テレビでの優位が揺らいでいた2005年を比較の始点とし、その後

表1-4 主要諸国・地域の対日・対韓輸入シェアの変動

	対日輸入シェア			対韓輸入シェア		
	2005	2018	変動幅	2005	2018	変動幅
世界	6.1	4.0	-2.1p	2.8	3.3	0.5p
日本	---	---	---	4.7	4.3	-0.4p
韓国	18.5	10.2	-8.3p	---	---	---
中国	15.2	8.5	-6.8p	11.6	9.5	-2.1p
米国	8.2	5.6	-2.6p	2.6	2.9	0.3p
EU	2.1	1.2	-0.9p	1.0	0.9	-0.1p
ASEAN	14.0	8.6	-5.3p	4.7	7.2	2.5p
ブルネイ	10.5	3.9	-6.6p	3.6	2.4	-1.2p
カンボジア	3.9	4.1	0.1p	5.9	3.1	-2.8p
インドネシア	12.0	9.4	-2.6p	5.0	4.7	-0.2p
ラオス	1.7	1.9	0.2p	1.2	1.2	0.0p
マレーシア	14.6	7.3	-7.4p	5.0	4.5	-0.6p
ミャンマー	2.5	3.6	1.1p	4.2	2.3	-2.0p
フィリピン	17.0	9.7	-7.3p	4.8	10.2	5.4p
シンガポール	9.6	6.0	-3.6p	4.3	3.8	-0.5p
タイ	22.0	14.2	-7.8p	3.3	3.6	0.3p
ベトナム	11.1	8.2	-2.9p	9.8	20.5	10.8p

(出所)IMF, Direction of Trade所載のデータを用いて筆者作成。

(注)輸入総計のシェア変動を示している。

14) 国際協力銀行(2012b)は、海外進出企業に対する「ASEAN市場における競争相手はどこの国の企業か」との問いに対し、「韓国企業」との答えが35.5%を占めたと報告している。この数字は「欧米企業」の39.2%に次いで高い。国際協力銀行(2012b,51)を参照。

2018年までの主要各市場における日韓の輸入シェアの推移を比較したのが表1-4である。対象は全品目である。

日本が輸入シェアを下げ韓国がシェアを上げたケース、つまり典型的なシェア奪取のケースは世界集計値のレベルで起きており（日本-2.1ポイント・韓国+0.5ポイント）、世界的に日本のシェアが韓国に圧迫されたことが分かる。同様のことは米国（日本-2.6ポイント・韓国+0.3ポイント）、ASEAN（日本-5.3ポイント・韓国+2.5ポイント）で起きている。中国とEUでは日韓ともに輸入シェアを下げているが、いずれも韓国の影響は軽微である。ASEAN域内を見ると、典型的なシェア奪取のケースは、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムで見られた。これらのうち、ベトナムのケースでは韓国の輸入シェアが10.8ポイントもの急上昇がみられた。韓国系の現地法人向けの原材料・部品等の供給と見られる。

2005～18年の期間には第三国で韓国が日本のシェアを奪うケースが確かにあったとはいえる。しかし、対日輸入シェアの落ち込みが最も激しいのは韓国（-8.3ポイント）であったことを今一度確認する必要がある。第三国での日本のシェア喪失は急ピッチで「日本離れ」が進行した韓国市場ほどの激しさではなかった、ということだ。

■ おわりに

韓国は朝鮮戦争後の荒廃した経済を輸出主導の発展戦略で高速成長の軌道に乗せることに成功し、今では堂々先進国の一角を占めるに至っている。その過程で先進国経済との関係は特別な意味を持った。韓国が輸出主導政策に沿って作る製品の販路となったのが先進国市場であり、製品を作るための素材、部品、機械なども先進国市場から調達された。先進国の中でも、日本は素材等の供給を通じて韓国の輸出主導発展の立役者として特殊な立場にあった。韓国が日本を製品製造のための部品等の供給元として利用する構図は、韓国の貿易品目が高度化してからも続き、貿易構造の垂直性や慢性的な対日貿易赤字の要因となった。

しかし、韓国経済の「日本離れ」は2010年頃から顕在化し、日韓間の輸出入額や貿易収支は縮小に転じた。これは、韓国の輸出拡張路線を資材・設備の供給

基地としての日本が支える「組立型工業化」の終焉を意味した。日韓貿易の変容は対日輸入の縮小に主導されたものであった。主要国の対日輸入の変化を見ても、韓国におけるシェア縮小が最も激しかった。対日輸入の縮小は、韓国での国産化努力の結実と対外および対内直接投資による生産拠点を移転によって対日輸入が置換されたことがその要因と見られる。対日輸入に代わって、韓国企業の進出先である中国やASEANからの輸入や米国・EUなどのFTA締約国からの輸入が増えた。現在に至るまでの変化を概観すると、日韓間の貿易不均衡や品目構成の垂直性といった日韓関係の特殊性は薄れつつあり、貿易の均衡、水平分業といった「普通の先進国」間の関係への移行過程にあると見られる。

日韓両国は世界に冠たるものづくり国家であったが、生産拠点の海外移転が進んでその性格は大きく変わりつつある。これまで両国では輸出の品目構成が似通い、互いの主力商品に対しては概して無関心であった。しかし、「脱ものづくり」で予想される産業構造変化によって日韓両国の輸出入品目構成の競合性が緩和されれば新たな商機が生じるかもしれない。また、日韓両国が地理的に隣接した高所得国であるという与件を生かして、欧米諸国のような商品差別化を通じた消費者満足度の向上（効用極大化）を目指すという考え方もあるだろう。日韓貿易の現状を見ると、欧米に比べて消費財貿易の割合が際立って低く、日韓の対欧米貿易と比べてもやはり低い。2018年の韓国の対日輸入に占める消費財（BEC分類）の割合は6.6%、日本の対韓輸入に消費財が占める割合は12.5%にとどまっている。短距離の海路で隔てられ、中間・資本財中心の貿易構造から脱却しつつあるという点から、英国・ドイツ間の貿易関係が日韓貿易の将来像の1つの参考となりうるのではないかと考える。英独貿易における消費財の比率は、英国の対独輸入で37.9%、ドイツの対英輸入でも26.7%に達している。

最近の日韓経済関係において特筆されるのは2019年7月に日本が発動した輸出管理強化とその後の「日韓紛争」ともいべき日韓関係全般の悪化である。日本側の突然の輸出管理強化の発表に対し、韓国側はこれらの措置が日本側の対韓報復であるとして強く反発した¹⁵⁾。このことは、韓国の対日輸入への量的な依存低下にもかかわらず、質的な側面では依然として日本の重要性が残存していることを示している。

しかし、今回の日本の輸出管理強化は図らずも韓国が「日本離れ」した新時代

を象徴する出来事となる可能性が高い。韓国のメーカーの生産体制が対日依存的であるとの見方から、輸出管理によって韓国側が大きな損害を受けると見る向きが当初は多かった¹⁶⁾。しかし実際には、第2章でも述べられているように韓国側ユーザーは対象品目の国産化や第三国調達などの迂回調達のルートを開拓している。日本製品の不買運動や日本への観光旅行自粛などの動きも広がりを見せ、次第に日本側の損失のほうが大きいとの見方が支配的になっていった。

2018年の徴用工判決や2019年の対韓輸出管理強化といった出来事の影響は、それまでは無傷だった経済関係にまで及んでいる。日韓間に相互不信が支配する限り、享受できたはずの利益が失われる。上で指摘したような、欧米諸国のように消費財の交換によって効用極大化を図るというアイデアも不買運動が起きるような状況では用をなさなくなってしまう。相互の存在を認識し、現に存する利益を守ることに立ち返る時ではないか。このような時こそ日韓官民の冷静な対応が望まれる。

【参考文献】

〈日本語文献〉

- 安全保障貿易情報センター事務局 2019.「日本の対韓輸出管理の運用見直しと安全保障輸出管理のWTO適合性について——誤解に基づく争いは不毛」(<http://www.cistec.or.jp/service/kanoku/191101-j.pdf>, 2020年2月4日採録).
- 金昌男 2010.「韓国の経済成長と北東アジア地域における域内分業関係の進展——地域経済統合に対する韓国の政策的課題」『社会システム研究』(20): 215-240.
- 国際協力銀行 2012a.「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告——2011年度 海外直接投資アンケート調査結果 (第23回)」.

15) 2018年10月のいわゆる徴用工判決では日本側が敗訴したが、日本側は韓国側の国際法順守、つまり日韓請求権協定が謳う「植民地時代の請求権の最終解決」に沿って韓国側が事態収拾に動くことを求め続けた。しかし、韓国政府は三権分立を理由に対応を取らなかった。2019年7月に日本が発動した輸出管理強化を韓国側では徴用工判決以後の韓国側の不作為に対する日本側の報復と取った。文在寅大統領は、2019年8月2日の臨時国务会議の冒頭発言で、「日本政府の措置は、韓国経済の未来の成長を妨げ、打撃を加えるとする明確な意図を持っている」と日本を非難した。韓国での反日感情は日本製品への不買運動や日韓GSOMIA(秘密軍事情報保護協定)不延長など多方面に拡がった。

16) 例えば、佐々木(2019)は日本の輸出管理強化により日本の輸出業者の打撃もあろうことを指摘しながらも、中長期的には韓国側の損害のほうがはるかに大きいとした。

—— 2012b. 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告——2012年度 海外直接投資 アンケート結果 (第24回)」.

佐々木和義 2019. 「輸出規制, 韓国政府の無策を非難する韓国メディア」『ニューズウィーク日本版』 7月9日 (<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2019/07/post-12500.php>, 2020年5月31日採録).

澤田克己 2019. 「日本は韓国より立場が弱くなったのか? ——日韓関係の構造的変化を考える (4)」『Wedge』 3月18日 (<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/15665>, 2020年1月29日採録).

野副伸一 1998. 「朴正熙の開発哲学——農業開発中心から輸出主導型経済へ」『アジア研究所紀要』(25): 116-136.

服部民夫 2007. 「貿易関係より見る韓国機械産業の競争力——対日・対中を中心として」奥田聡編『韓国主要産業の競争力』調査研究報告書, アジア経済研究所, 49-83.

韓成一 2015. 「日本の対韓国自動車部品貿易の赤字転換と九州自動車産業への影響」『東アジアへの視点』 12月: 13-25.

李佑光 2015. 「変化するアジアと韓日経済関係の今後」『RIM 環太平洋ビジネス情報』 15(60): 82-99.

〈韓国語文献〉

韓国貿易協会 2020. 「対米貿易黒字4年で半分に——米国産原油の輸入大きく増える」[대미 무역 흑자 4년만에 반토막——미국산 원유 수입 크게 늘어]『米国通商情報』[미국통상정보] 3月16日 (<https://kita.net/cmmrcInfo/cmercInfo/areaAcctoCmercInfo/cmercNews/cmercNewsDetail.do?no=57152>, 2020年5月31日採録).

韓国輸出入銀行 2019. 『2018 会計年度海外直接投資経営分析』[2018 회계연도해외직접투자 경영 분석].

〈英語文献〉

Falvey, Rodney E. 1981. "Commercial Policy and Intra-Industry Trade." *Journal of International Economics* 11 (4) November: 495-511.

Krugman, Paul R. 1979. "Increasing Returns, Monopolistic Competition, and International Trade." *Journal of International Economics* 9 (4) November: 469-479.

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>

